

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 廣 久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号
【電話番号】	(03)5822—6701(代表)
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町三丁目2番4号
【電話番号】	(03)5822—6703
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	28,116,122	27,597,673	25,703,349	30,695,389	31,014,707
経常利益 (千円)	1,076,690	697,776	842,768	2,388,754	2,203,454
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	365,345	△499,283	1,424,618	1,251,458	1,171,351
包括利益 (千円)	—	—	—	1,133,912	1,130,439
純資産額 (千円)	14,875,835	13,647,795	15,143,751	16,196,819	16,896,853
総資産額 (千円)	29,107,094	28,601,468	28,109,186	32,162,168	31,233,949
1株当たり純資産額 (円)	504.58	465.68	517.24	547.95	572.28
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	12.75	△17.43	49.73	43.68	40.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	46.6	52.7	48.8	52.5
自己資本利益率 (%)	2.5	—	10.1	8.2	7.3
株価収益率 (倍)	17	—	5	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	938,071	△424,714	1,047,815	945,697	2,007,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,335,141	△1,765,316	837,244	△928,992	△1,263,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	744,343	2,213,941	△1,907,141	651,351	△288,940
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	831,862	734,809	719,123	1,292,625	1,728,317
従業員数(ほか、臨時従業員平均人数) (名)	517 (36)	570 (33)	623 (50)	635 (47)	682 (45)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,667,063	21,375,189	19,602,932	22,257,651	22,215,339
経常利益 (千円)	896,544	763,809	756,495	2,073,626	2,046,451
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	345,087	△437,179	1,354,771	1,017,655	1,106,273
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	14,121,644	13,385,736	14,744,477	15,543,893	16,185,142
総資産額 (千円)	26,151,663	25,956,673	25,071,717	28,487,282	27,025,539
1株当たり純資産額 (円)	492.85	467.20	514.66	542.58	565.00
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	12.50	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(2.50)	(—)	(2.50)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	12.04	△15.26	47.29	35.52	38.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	51.6	58.8	54.6	59.9
自己資本利益率 (%)	2.5	—	9.6	6.7	7.0
株価収益率 (倍)	18	—	5	7	10
配当性向 (%)	41.5	—	10.6	35.2	25.9
従業員数(ほか、臨時従業員平均人数) (名)	259 (7)	254 (5)	256 (4)	252 (3)	257 (3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第48期は当期純損失の為、自己資本利益率・株価収益率及び配当性向については、記載しておりません。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額12.5円には、記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年 4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年 4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年 2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年 6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年 9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年 4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にペール缶製造設備新設、ペール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年 5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にペール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年 9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年 6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年 6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年 7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年 5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年 3月	耐内圧ペール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年 8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年 6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年 4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
平成12年 4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年 1月	水島工場環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年 7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年 1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年 4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
平成15年 7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年 1月	当社のペール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンペール発足
平成17年 1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
平成17年12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

平成18年12月	浙江傑富意金属容器有限公司を中国浙江省に設立
平成19年1月	グローバル製缶株式会社を日本製罐株式会社、J F E 製缶株式会社、彌生工業株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と共同出資で設立
平成19年3月	J F E 製缶株式会社の千葉工場を閉鎖、グローバル製缶株式会社へ製造移管
平成19年8月	伊丹工場を閉鎖、水島・堺工場に生産集約
平成19年10月	本社を兵庫県伊丹市鴻池より東京都文京区湯島に移転
平成20年4月	上海崎勝金属容器有限公司・浙江傑富意金属容器有限公司がそれぞれ杰富意金属容器(上海)有限公司・杰富意金属容器(浙江)有限公司に商号変更
平成20年6月	グローバル製缶株式会社が会社清算
6月	杰富意金属容器(浙江)有限公司が操業開始
平成21年10月	本社を東京都文京区湯島より東京都千代田区岩本町に移転(現所在地)
平成22年4月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司を中国江蘇省に設立
平成23年10月	杰富意金属容器(江蘇)有限公司が操業開始

3 【事業の内容】

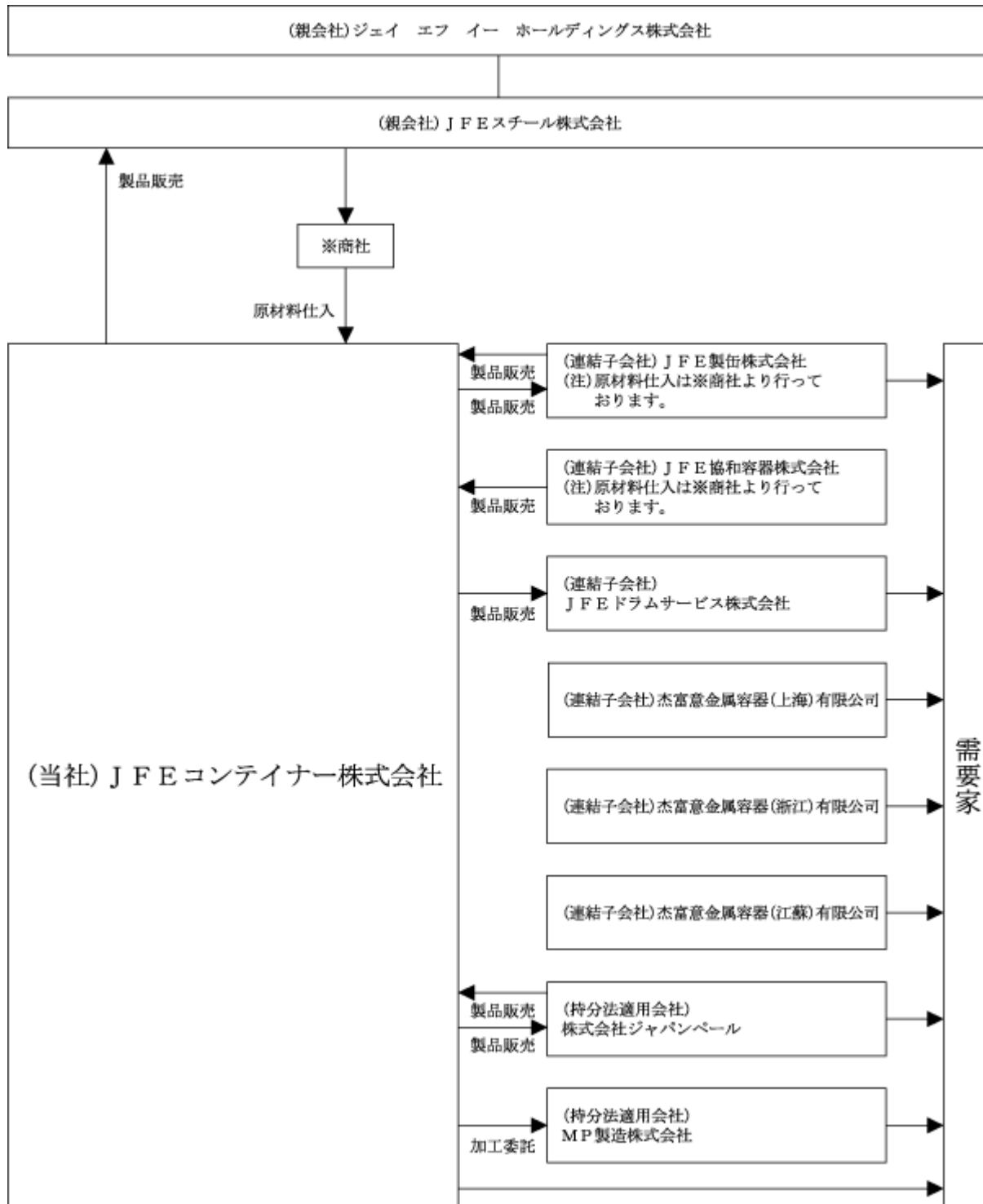
当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社及び子会社 6 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

会社名	セグメント名称	主な事業の内容	当社との関係
当社	ドラム缶・高圧ガス容器	各種容器類（ドラム缶・高圧ガス容器等）の製造・販売	——
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	——	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	——	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	18リットル缶	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
杰富意金属容器(上海)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(浙江)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	ドラム缶	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンペール	全社	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
MP製造株式会社	全社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1,2	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	—	54.2 (54.2)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール 株式会社 (注)2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	—	54.2 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍10名 事業上の関係 原材料を、取扱商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE製缶株式会社 (注)4,5	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18リッ トル缶等)の製造・ 販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任3名、転籍3名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
JFE協和容器 株式会社 (注)3	新潟市東区	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任4名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸、資金の借入
JFEドラムサービス 株式会社	東京都千代田区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	—	役員の兼任等 兼任5名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の貸付
杰富意金属容器(上海) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任6名 事業上の関係 資金の貸付、債務保 証
杰富意金属容器(浙江) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 浙江省平湖市	1,019	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任6名
杰富意金属容器(江蘇) 有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省揚州市	882	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任6名
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペール 缶等)の製造・販売	30.0	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
MP製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	50.0	—	役員の兼任等 兼任3名 事業上の関係 加工委託、資金の貸 付

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 JFE製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高	3,810,248千円
② 経常損失	△48,359千円
③ 当期純損失	△47,830千円
④ 純資産額	1,188,319千円
⑤ 総資産額	2,633,539千円

5 JFE製缶株式会社については、平成24年2月28日及び平成24年4月13日開催の当社取締役会において、平成24年4月23日を効力発生日として、グループ内再編を行う旨の決議をしております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	600(15)
18リットル缶	65(30)
高圧ガス容器	17(—)
合計	682(45)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257(3)	46.1	20.2	7,041

セグメントの名称	従業員数(名)
ドラム缶	240(3)
高圧ガス容器	17(0)
合計	257(3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナ労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①わが国経済及び産業用容器業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損や電力不足といった厳しい状況下でのスタートとなりました。その後懸命な復旧活動により、回復の兆しが見えかけた矢先に欧州金融危機が発生、世界経済の減速に加え、歴史的円高の進行、更にはタイの洪水による影響が加わり、長期にわたり停滞が続きました。第4四半期に入りエコカー補助金の復活や震災復興事業による内需の支え、円高の一服による輸出の好転も見られ、漸く緩やかな復調の兆しが見え始めています。

しかしながら、原発稼働停止に伴う電力供給不安や電力価格の上昇、原油高による原燃料価格高騰、円高の慢性化懸念等、いずれも解消の糸口が掴めず、わが国経済を取り巻く環境は依然厳しく、先行きはますます不透明さを増す状況にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、第1四半期は震災に伴う主要販売先への影響はあったものの、復旧・復興関連需要の発生等により前年同期比増となりましたが、第2四半期以降はその反動や需要家での事故の影響もあり9カ月連続で前年割れの状況が続きました。当連結会計年度の国内産業用容器業界の200リットルドラム新缶の販売数量は、前期比6.7%減の13,544千缶となりました。

②販売状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高につきましては、国内の販売数量減少を、中国ドラム缶事業販売数量増によりカバーした結果、前期比1.0%増の310億14百万円となりました。

セグメント別にみますと、ドラム缶は国内での販売数量が減少しましたが、中国での販売数量増による収益拡大によりカバーした結果、事業全体では前年同期に対し1.2%増の270億8百万円、18リットル缶は前年同期比1.2%増の38億8百万円、高圧ガス容器は主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が依然として低迷している事により、前年同期比15.8%減の1億97百万円となりました。

③損益の状況

損益につきましては、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れた事などにより、連結経常利益は前期比7.8%減の22億3百万円となりました。

セグメント別に経常利益をみますと、国内ドラム缶事業は、販売数量が減少したことに加え、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れましたが、不良率の低減や固定費削減等コスト削減を推進し、一方中国ドラム缶事業は江蘇工場稼働に伴う開業費を一括で償却しましたが、販売数量増による収益拡大によりカバーした結果、ドラム缶事業全体では前年同期に対し4.8%減の23億61百万円となり、減益幅を最小限に止めることが出来ました。18リットル缶は鋼材価格上昇分の販売価格への転嫁の遅れや修繕に伴う費用が発生し、コスト削減に取り組んだものの、49百万円の損失となりました。高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が国内市場の低迷に直面し、厳しい収益状況が続いており、1億57百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億35百万円増加し、17億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億7百万円の収入（前期比10億61百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益21億19百万円、減価償却費11億72百万円、売上債権の減少21億96百万円などによる収入及び、仕入債務の減少10億9百万円、法人税等の支払額16億48百万円などによる支出となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億6百万円などにより12億63百万円の支出（同3億34百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出4億30百万円などにより2億88百万円の支出（同9億40百万円の支出の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	26,459,726	+1.5
18リットル缶	3,601,829	+0.7
高圧ガス容器	106,935	△36.8
合計	30,168,491	+1.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	27,008,533	+1.2
18リットル缶	3,808,611	+1.2
高圧ガス容器	197,561	△15.8
合計	31,014,707	+1.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	4,746,020	15.5	4,710,387	15.2

3 【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあるものの、石油・化学プラントの統合や海外への生産移転、中国での石油・化学製品の自給率向上等により国内のドラム缶需要はこれまでのような伸びは期待出来ず、市場規模は徐々に縮小傾向に向かうと予想されます。

当社グループの中心である国内ドラム缶事業では、限られた需要の中でお客様のニーズにしっかりと応えることを最優先とし、引続きコストダウン並びに製品作りから納品まで一貫した品質の向上と、新商品の開発に取り組み、収益力の向上を目指してまいります。

中国ドラム缶事業につきましては、需要の拡大によりフル稼働の状態が続き、黒字体質が定着いたしました。上海工場は昨年4月に累積損失を解消、浙江工場も本年4月に解消の見込みとなりました。しかしながら競争環境は日々厳しさを増しており、国内同様、一層のコストダウンと品質の向上を図り収益力の強化に努めてまいります。旺盛な需要に対応するため江蘇工場の本格稼働による生産拡大ならびに現在建設中の浙江第2ラインの早期立ち上げを積極的に推進してまいります。また華東地区以外への展開についても新たな生産拠点に関する検討を進めており、中国市場でのプレゼンスの確立・向上を図ってまいります。

18リットル缶事業は、今後、JFE製缶株式会社と太陽製罐株式会社の経営統合に向け、効率的な生産・物流・顧客サービス体制の確立、設備投資の実施による品質・技術力の向上、製品品揃えの充実と顧客の利便性向上等に取り組んでまいります。

高圧ガス容器事業に関しましては、足元では厳しい状況が続いておりますが、黒字定着に向け体質の強化と事業基盤の確立を図り収益改善に取り組んでまいります。

以上の課題に対し、当社グループは持てる経営資源を最大限に活用し、アジア最強の容器メーカー集団としてそれに相応しい顧客満足度と収益力を身につけ、信頼・尊敬されるグループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を

及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社の関係会社である杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司は、中国上海、浙江省及び江蘇省にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

J F E 製缶株式会社については、平成24年2月28日及び平成24年4月13日開催の当社取締役会において、平成24年4月23日を効力発生日として、グループ内再編を行う旨の決議をしております。詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は131百万円であります。

セグメントごとの研究開発費につきましては、ドラム缶は72百万円、高圧ガス容器は59百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比3億19百万円増加の310億14百万円（前期比1.0%増）となりました。この増加は国内の販売数量減少を、中国ドラム缶事業販売数量増によりカバーした事によるものです。

これをセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比1.2%増、18リットル缶が1.2%増、高圧ガス容器が15.8%減となりました。

② 営業利益及び経常利益

当期の連結営業利益は、前期比2億83百万円減少の22億66百万円（同11.1%減）、経常利益は前期比1億85百万円減少の22億3百万円（同7.8%減）となりました。

減益の主な要因は、震災による影響で鋼材価格上昇に伴う販売価格への転嫁が遅れた事などにより減益が拡大したことです。

経常利益をセグメント別にみますと、ドラム缶が前期比4.8%減、18リットル缶は赤字となり、高圧ガス容器は依然赤字となっております。

③ 当期純利益

連結当期純利益は、営業利益・経常利益の減少に伴い前期比80百万円減少の11億71百万円（同6.4%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

杰富意金属容器（江蘇）の稼動に伴う運転資金の増加に伴い1億63百万円増加の46億34百万円となりました。

③ 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比9億28百万円減少の312億33百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末比16億28百万円減少の143億37百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

純資産合計は前連結会計年度末比7億円増加の168億96百万円となりました。主な要因は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額1,426,123千円の投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、主にドラム缶において、品質対応による競争力向上を目的とした設備であるヘリウムリークテスターの設置や江蘇工場の立ち上げに伴う投資等により総額1,307,904千円の投資を実施いたしました。18リットル缶では総額118,218千円の投資をそれぞれ実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	ドラム缶	事務所	12,256	—	—	9,711	21,968	55 (—)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶	賃貸資産 等	141,440	914	2,845,155 (46)	1,260	2,988,771	— (—)
堺工場 (堺市堺区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	80,227	631,891	402,536 (17)	2,823	1,117,479	52 (1)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	159,295	479,831	267,533 (34)	3,659	910,319	46 (1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 及び高圧 ガス容器	ドラム缶 製造設備	119,513	492,119	3,323,725 (31)	9,834	3,945,193	53 (—)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	203,802	439,081	1,883,793 (34)	7,318	2,533,996	43 (1)
大阪支社 (大阪市西区)	ドラム缶	事務所	1,470	—	—	2,026	3,497	8 (—)

- (注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の一部をJFE製缶株式会社に賃貸しております。
- 2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。
- 3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市)306,314千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 5 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	対象期間
大阪支社 (大阪市西区)	事務所	6,158	平成14年10月～ 平成24年3月
本社 (東京都千代田区)	事務所	41,707	平成21年10月～ 平成24年3月

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JFE製 缶(株)	本社工場 (兵庫県 伊丹市)	18リット ル缶	18リット ル缶製造 設備	71,875	285,275	264,226 (12)	8,800	630,177	65 (30)
JFE協 和容器(株)	本社工場 (新潟県 新潟市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	81,728	161,278	—	1,861	244,867	45 (3)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杰富意金 属容器 (上海)有 限公司	本社工場 (中華人 民共和国 上海市)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	142,455	553,467	28,479 (22)	3,598	728,001	144 (1)
杰富意金 属容器 (浙江)有 限公司	本社工場 (中華人 民共和国 浙江省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	273,407	508,751	70,613 (30)	4,885	857,658	113 (一)
杰富意金 属容器 (江蘇)有 限公司	本社工場 (中華人 民共和国 江蘇省)	ドラム缶	ドラム缶 製造設備	276,026	518,560	55,918 (26)	14,402	864,908	54 (8)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
3 杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新	62,681	2,500	60,181	平成23年10月	平成24年6月	劣化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新	150,000	0	150,000	平成25年1月	平成25年2月	劣化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新	40,000	0	40,000	平成24年11月	平成24年12月	劣化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新	40,000	0	40,000	平成25年1月	平成25年2月	劣化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	コンプライアンス	30,000	0	30,000	平成25年2月	平成25年3月	コンプライアンスを中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	合理化	44,800	0	44,800	平成24年10月	平成24年12月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	堺工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	劣化更新	30,000	0	30,000	平成24年10月	平成24年12月	劣化更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	水島工場	ドラム缶	ドラム缶製造設備	収益改善	60,000	0	60,000	平成25年1月	平成25年3月	収益改善を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	共通	共通	情報システム	システム	40,000	0	40,000	平成24年10月	平成24年12月	システム更新を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

杰富意金 属容器 (浙江) 有限公司	浙江工 場	ドラム 缶	ドラム缶 製造設備	ドラム缶工場 増設	1,200,000	360,000	840,000	平成24年4 月	平成25年9 月	ドラム缶工 場増設
-----------------------------	----------	----------	--------------	--------------	-----------	---------	---------	-------------	-------------	--------------

- (注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	9	68	6	2	1,090	1,185	—
所有株式数 (単元)	—	1,143	23	22,514	801	0	4,135	28,616	59
所有株式数 の割合(%)	—	4.0	0.1	78.5	2.8	0	14.4	100.0	—

- (注) 1 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が29単元(29,000株)が含まれております。
2 単元未満株式 59,000株には自己名義の株式が43株含まれております。
3 自己株式29,043株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20	1,534	5.34
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
JFEコンテナ社員持株会	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	513	1.79
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH — CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	450	1.56
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	440	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	349	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	236	0.82
渡辺 政子	横浜市泉区	200	0.69
計	—	23,058	80.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,587,000	28,587	—
単元未満株式	普通株式 59,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,587	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ ー株式会社	東京都千代田区岩 本町3丁目2番4 号	29,000	—	29,000	0.1
計		29,000	—	29,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,876	694
当期間における取得自己株式	170	56

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,043	—	29,213	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、1株につき年間10.0円の配当を実施することといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月25日 取締役会決議	143,232	5.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	143,229	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	313	295	260	311	445
最低(円)	176	190	200	187	237

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	400	389	401	400	398	385
最低(円)	372	345	364	378	370	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 島 廣 久	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年7月 同社鉄鋼技術センター製鋼技術開発部長 平成13年4月 同社技術開発本部総合材料技術研究所長 平成14年2月 同社執行役員常務 平成15年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長及び杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長 平成22年4月 当社代表取締役社長、杰富意金属容器(上海)有限公司董事長、杰富意金属容器(浙江)有限公司董事長及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司董事長、現在に至る	(注)2	14
代表取締役 副社長	営業本部長	小 野 定 男	昭和28年10月23日生	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社輸出企画室長 平成15年4月 J F E スチール株式会社第2鋼材輸出部長 平成17年4月 同社輸出企画部長 平成18年4月 同社営業総括部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社代表取締役副社長、営業本部長、現在に至る	(注)2	—
専務取締役	海外事業推進部統括、企画部・高圧ガス容器事業部担当	田 辺 誠 一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年4月 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 平成11年7月 鋼管ドラム株式会社管理部長 平成15年4月 当社企画部長 平成17年4月 当社企画部長(参与) 平成17年6月 当社取締役、企画部担当 平成18年6月 当社取締役、企画部・営業総括部担当 平成19年6月 当社取締役、企画部・営業総括部・G S E 事業部(現高圧ガス容器事業部)担当 平成21年6月 当社常務取締役、企画部・海外事業推進部・G S E 事業部担当 平成24年6月 当社専務取締役、海外事業推進部統括、企画部・高圧ガス容器事業部担当、現在に至る	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部・購買部・内部監査室担当	倉澤 博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社知多製造所総務部長 当社総務部長 当社総務部長(参与) 当社取締役、総務部担当、総務部長 当社取締役、総務部・物流管理室担当、総務部長 当社取締役、総務部・物流管理室担当 当社取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 当社常務取締役、総務部・物流管理室・内部監査室担当 当社常務取締役、総務部・購買部・内部監査室担当、現在に至る	(注)2	7
常務取締役	技術部担当	加藤 安功	昭和27年3月3日生	昭和52年4月 平成7年10月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年4月	川崎製鉄株式会社入社 当社技術本部技術管理部主査 当社技術開発部長 当社生産技術部長 当社生産技術部長(参与) 当社取締役、技術開発部・生産技術部担当 当社取締役、技術部担当、技術部長 当社常務取締役、技術部担当、技術部長 当社常務取締役、技術部担当、現在に至る	(注)2	6
常務取締役	営業本部副本部長、営業総括室担当	山口 裕史	昭和26年2月11日生	昭和50年4月 平成8年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	日本鋼管株式会社入社 同社名古屋支社鋼材室長 同社大阪支社副支社長(兼)鋼材営業部長 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼板営業部長(兼)大阪支社副支社長 JFEコンテイナー株式会社監査役 JFEスチール株式会社大阪支社大阪鋼材営業部長(理事)(兼)大阪支社副支社長 東北スチール株式会社常勤顧問 同社取締役 同社常務取締役 当社常勤顧問 当社取締役、営業総括室担当 当社常務取締役、営業本部副本部長、営業総括室担当、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司総経理	大崎 恭紀	昭和31年6月3日生	昭和57年4月 平成14年1月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成23年6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所生産総括部企画室長 J F E スチール株式会社西日本製鉄所企画部企画室主任部員(副部長) 同社広州薄板プロジェクト推進班主任部員 同社組織人事部付 広州 J F E 鋼板有限公司出向(部長) 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(部長) 同社西日本製鉄所(福山地区)冷延部長(理事) 当社社長付(参与) 杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司総経理 当社取締役、杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司総経理、現在に至る	(注)2	—
取締役	工場部門・安全防災室担当	加藤 篤	昭和28年6月22日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年4月 平成23年6月	当社入社 当社千葉工場技術室長 当社千葉工場技術室長(兼)KISCO支援班 当社千葉工場長 当社川崎工場長 当社水島工場長(参与) 当社取締役、工場部門・安全防災室担当、現在に至る	(注)2	9
取締役	東京ドラム営業部・開発営業部担当、東京ドラム営業部長	岩田 元史	昭和28年8月14日生	昭和52年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社四国支店長 J F E ガスシリンダー株式会社東京営業部(次長) J F E 製缶株式会社東部営業部長 当社大阪ドラム営業部長 当社大阪ドラム営業部長 当社大阪ドラム営業部長(参与) 当社東京ドラム営業部長(参与) 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、大阪ドラム営業部長 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、東京ドラム営業部長、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司副總經理	張 宝 琨	昭和27年5月29日生	平成4年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成20年4月 平成23年6月	親和産業株式会社入社 当社入社、総務部付上海崎勝金属容器有限公司(現杰富意金属容器(上海)有限公司)出向 当社総務部付上海崎勝金属容器有限公司副總經理 当社総務部付(参与)杰富意金属容器(上海)有限公司 副總經理 当社取締役、杰富意金属容器(上海・浙江・江蘇)有限公司副總經理、現在に至る	(注)2	—
取締役	海外事業推進部担当	安 達 広 志	昭和30年7月15日生	昭和55年4月 平成13年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月	日本鋼管株式会社入社 同社鋼材輸出熱延グループマネージャー J F E スチール株式会社第1鋼材輸出部厚板・条鋼室長 同社第1鋼材輸出部熱延鋼板室長 同社輸出営業部長 同社ニューヨーク事務所長 当社東京ドラム営業部(参与) 当社東京ドラム営業部長(参与) 当社海外事業推進部(参与) 当社取締役、海外事業推進部担当、現在に至る	(注)2	—
取締役	大阪ドラム営業部担当	岡 部 隆	昭和31年9月19日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出グループ長 J F E スチール株式会社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板輸出室長 同社ロンドン事務所長 同社熱延鋼材輸出部長 同社熱延鋼板輸出部長 J F E 商事株式会社鉄鋼貿易本部 本部長補佐 当社大阪ドラム営業部担当役員付(参与) 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、現在に至る	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		永岡利孝	昭和29年2月1日生	昭和51年4月 平成11年8月 平成14年8月 平成15年4月 平成18年1月 平成20年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 上海崎勝金属有限公司総経理 川鉄コンテナ株式会社大阪ドラム・ペール営業部 当社営業企画室長 当社中国事業支援室長 当社海外事業推進部長 当社監査役(常勤)、現在に至る	(注)4	—	
監査役		塔下辰彦	昭和31年1月14日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社経営企画部長代行 同社鋼材第一本部自動車鋼材部長 同社鋼材第三本部本部長代行兼総括室長 同社鋼材第二本部本部長代行兼特板部長 同社執行役員鋼材第二本部本部長、当社監査役、現在に至る	(注)3	—	
監査役		藤井登志威	昭和33年10月16日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社第2鋼材輸出部冷延・表面処理鋼板室長 同社電機鋼板営業部第2電機室長(部長) 同社ロンドン事務所長(部長) 同社熱延鋼板輸出部長(理事) 同社薄板輸出部長(理事) 同社薄板輸出部長(理事)、当社監査役、現在に至る	(注)4	—	
計								52

- (注) 1 監査役の塔下辰彦、藤井登志威の2名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山田良彦	昭和41年12月16日生	平成元年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社自動車鋼材営業部自動車鋼材室主任部員(課長) 同社薄板営業部電機室主任部員(課長) 同社電機鋼板営業部第2電機室主任部員(課長) 同社大阪支社大阪鋼板営業部電機室長(副部長) 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長(副部長) 同社薄板輸出部第1薄板輸出室長(副部長)、当社補欠監査役、現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

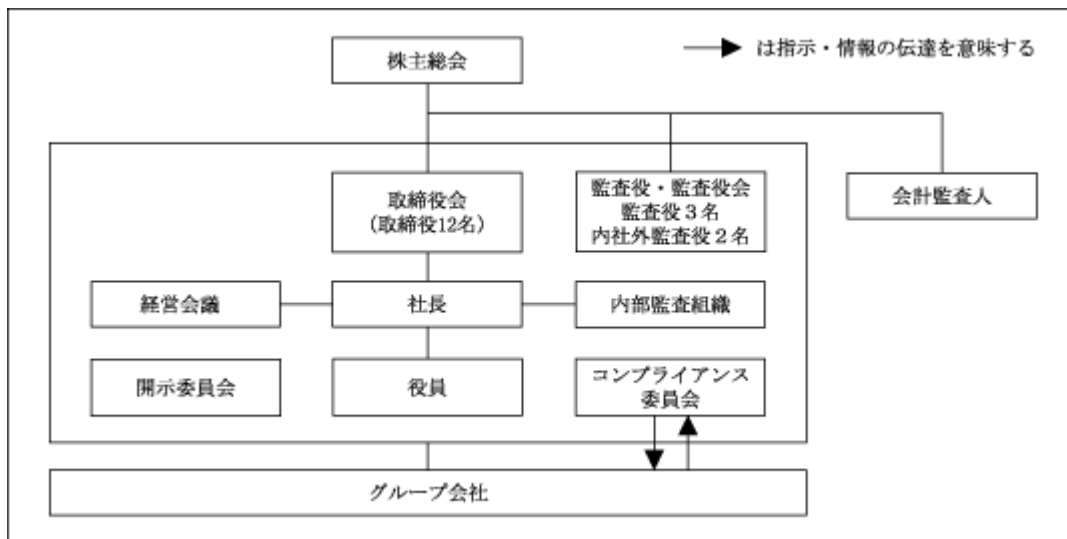
①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は12名、監査役は3名（うち社外監査役2名）、内部監査担当は5名であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等で対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む3名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は相互に独立した関係にあります。監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

また、内部監査組織、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部統制部門より内部統制の状況について適宜情報の聴取等を行っています。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他の補助者等を主たる構成員とされております。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ 社外監査役

社外監査役塔下辰彦氏は、商社経験を通じた知見、卓越した見識を有し、高い独立性と大所高所からの観点をもって当社の監査業務に貢献していただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役藤井登志威氏は、営業経験で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものではありません。

社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、監査にあたり必要に応じて、内部監査組織、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っており、内部統制部門からも必要に応じて内部統制の状況に関する情報の聴取等を行っています。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	223,685	165,105	—	33,240	25,340	13
監査役 (社外監査役を除く。)	18,782	14,232	—	2,300	2,250	1
社外役員	—	—	—	—	—	2

- (注) 1 役員報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 当事業年度末現在の人数は取締役10名、監査役1名、社外役員2名であります。
 3 取締役1名および社外監査役2名は無報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役および監査役の報酬の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

支給にあたっては、株主総会で決議された限度内において支給しております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 261,573千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	218,351	93,673	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	49,440	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,104	44,509	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	26,656	29,854	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	22,999	企業間取引の強化
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	15,061	企業間取引の強化
日油(株)	32,629	12,399	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	24,731	12,291	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	11,319	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	9,300	企業間取引の強化
JFE商事ホールディングス(株)	10,000	3,610	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	229,204	87,327	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	91,488	40,437	企業間取引の強化
京極運輸商事(株)	65,900	26,887	企業間取引の強化
ユシロ化学工業(株)	27,450	24,979	企業間取引の強化
関東電化工業(株)	80,000	24,480	企業間取引の強化
日油(株)	34,944	14,082	企業間取引の強化
高压ガス工業(株)	24,731	12,538	企業間取引の強化
日本曹達(株)	33,000	12,507	企業間取引の強化
日本製罐(株)	100,000	8,700	企業間取引の強化
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	5,313	企業間取引の強化
JFE商事ホールディングス(株)	10,000	4,320	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、18名以内とする旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できることと定めた事項

機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,300	—	30,350	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,300	—	30,350	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、予め、監査を行う公認会計士等の人数及び監査に必要とされる日数等を見積り、金額化した内容をもって新日本有限責任監査法人と監査契約書を取り交し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,525	1,743,317
受取手形及び売掛金	10,563,235	※5 8,369,258
商品及び製品	260,707	245,804
仕掛品	172,498	218,731
原材料及び貯蔵品	2,164,837	2,378,254
繰延税金資産	280,571	176,603
その他	734,570	1,273,911
貸倒引当金	△1,135	△1,169
流動資産合計	15,457,811	14,404,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,209,522	※3 1,563,501
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,455,520	※3 4,068,358
土地	9,440,176	9,293,284
建設仮勘定	515,107	23,182
その他（純額）	278,725	203,413
有形固定資産合計	※4 14,899,052	※4 15,151,741
無形固定資産		
その他	※3 397,019	※3 303,308
無形固定資産合計	397,019	303,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 739,192	※1 730,753
繰延税金資産	350,385	370,676
その他	301,083	282,443
貸倒引当金	△10,747	△9,685
投資その他の資産合計	1,379,914	1,374,187
固定資産合計	16,675,986	16,829,237
繰延資産		
開業費	28,370	—
繰延資産合計	28,370	—
資産合計	32,162,168	31,233,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840,034	※5 5,944,194
短期借入金	※3 3,971,366	※3 3,674,217
未払法人税等	1,101,911	296,423
未払消費税等	18,984	85,592
役員賞与引当金	24,405	27,405
災害損失引当金	99,000	37,302
その他	1,664,140	1,650,908
流動負債合計	13,719,842	11,716,043
固定負債		
長期借入金	500,000	960,269
退職給付引当金	1,429,133	1,365,481
役員退職慰労引当金	107,400	91,740
PCB処理引当金	39,061	37,059
資産除去債務	161,513	165,066
その他	8,397	1,436
固定負債合計	2,245,506	2,621,052
負債合計	15,965,349	14,337,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	9,043,560	9,785,200
自己株式	△5,399	△6,093
株主資本合計	16,053,035	16,793,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,587	16,937
為替換算調整勘定	△411,031	△417,321
その他の包括利益累計額合計	△355,444	△400,383
少数株主持分	499,228	503,255
純資産合計	16,196,819	16,896,853
負債純資産合計	32,162,168	31,233,949

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,695,389	31,014,707
売上原価	※1 23,939,293	※1 24,380,076
売上総利益	6,756,095	6,634,631
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 4,206,197	※1, ※2, ※3 4,367,858
営業利益	2,549,898	2,266,773
営業外収益		
受取利息	4,931	6,330
受取配当金	5,877	7,149
固定資産賃貸料	18,927	21,374
為替差益	—	14,855
持分法による投資利益	—	38,005
事業保険満期戻金	1,037	16,737
その他	60,079	38,710
営業外収益合計	90,853	143,164
営業外費用		
支払利息	73,215	89,797
固定資産税	27,153	25,048
たな卸資産売却損	13,054	21,731
その他	138,574	69,905
営業外費用合計	251,996	206,482
経常利益	2,388,754	2,203,454
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 161,384
貸倒引当金戻入額	22,922	—
特別利益合計	22,922	161,384
特別損失		
公共施設負担金	—	※5 124,599
減損損失	—	※6 95,760
過年度消費税等	20,391	—
災害による損失	※1, ※7 119,478	※1, ※7 25,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
特別損失合計	297,906	245,740
税金等調整前当期純利益	2,113,770	2,119,098
法人税、住民税及び事業税	1,170,271	849,397
過年度法人税等	101,526	—
法人税等調整額	△446,494	92,760
法人税等合計	825,303	942,158
少数株主損益調整前当期純利益	1,288,467	1,176,940
少数株主利益	37,008	5,588
当期純利益	1,251,458	1,171,351

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,288,467	1,176,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	△37,883
為替換算調整勘定	△155,033	△7,851
持分法適用会社に対する持分相当額	812	△766
その他の包括利益合計	△154,554	※1 △46,500
包括利益	1,133,912	1,130,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,127,755	1,126,413
少数株主に係る包括利益	6,156	4,026

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
当期首残高	8,006,967	9,043,560
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,251,458	1,171,351
当期変動額合計	1,036,592	741,640
当期末残高	9,043,560	9,785,200
自己株式		
当期首残高	△5,077	△5,399
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	△322	△694
当期末残高	△5,399	△6,093
株主資本合計		
当期首残高	15,016,765	16,053,035
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,251,458	1,171,351
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	1,036,269	740,946
当期末残高	16,053,035	16,793,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,107	55,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△38,649
当期変動額合計	479	△38,649
当期末残高	55,587	16,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	△253,546	△411,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,485	△6,289
当期変動額合計	△157,485	△6,289
当期末残高	△411,031	△417,321
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△198,438	△355,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,005	△44,938
当期変動額合計	△157,005	△44,938
当期末残高	△355,444	△400,383
少数株主持分		
当期首残高	325,425	499,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,803	4,026
当期変動額合計	173,803	4,026
当期末残高	499,228	503,255
純資産合計		
当期首残高	15,143,751	16,196,819
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,251,458	1,171,351
自己株式の取得	△322	△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,797	△40,912
当期変動額合計	1,053,067	700,034
当期末残高	16,196,819	16,896,853

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,113,770	2,119,098
減価償却費	1,096,213	1,172,875
開業費償却額	—	106,821
持分法による投資損益 (△は益)	7,679	△38,005
固定資産廃棄損	35,793	1,648
固定資産売却損益 (△は益)	△8,795	△160,565
たな卸資産廃棄損	8,576	—
事業保険満期益	—	△16,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,840	△1,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,084	△63,652
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,720	△15,660
受取利息及び受取配当金	△10,809	△13,480
支払利息	73,215	89,797
為替差損益 (△は益)	24,697	△15,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,807,429	2,196,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△409,000	△244,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	889,841	△1,009,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△209,713	66,607
未収入金の増減額 (△は増加)	291,871	△544,267
減損損失	—	95,760
公共施設負担金	—	124,599
災害損失	119,478	25,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
その他	26,839	13,879
小計	1,332,060	3,890,748
利息及び配当金の受取額	10,809	13,480
利息の支払額	△71,721	△89,905
開業費の支払額	△14,501	△56,793
事業保険満期による収入	—	33,281
災害損失の支払額	△495	△74,774
公共施設負担金の支払額	—	△60,970
過年度法人税等の支払額	△101,526	—
法人税等の支払額	△208,928	△1,648,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,697	2,007,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△898,616	△1,606,539
有形固定資産の売却による収入	29,534	425,452
無形固定資産の取得による支出	△84,723	△53,421
投資有価証券の取得による支出	△8,873	△9,732
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	2,000	2,210
敷金及び保証金の差入による支出	△1,766	△2,923
敷金及び保証金の回収による収入	2,335	2,476
預託金返還による収入	41,500	—
その他	△10,381	△20,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,992	△1,263,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	307,250	△294,555
長期借入れによる収入	800,000	722,735
長期借入金の返済による支出	△390,000	△260,000
配当金の支払額	△215,261	△430,309
少数株主からの払込みによる収入	175,920	—
リース債務の返済による支出	△26,234	△26,117
その他	△322	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,351	△288,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,554	△19,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,869	435,691
現金及び現金同等物の期首残高	719,123	1,292,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607,371	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,292,625	※1 1,728,317

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

J F E 製缶株式会社

J F E 協和容器株式会社

J F E ドラムサービス株式会社

杰富意金属容器(上海)有限公司

杰富意金属容器(浙江)有限公司

杰富意金属容器(江蘇)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ジャパンペール

MP製造株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杰富意金属容器(上海)有限公司、杰富意金属容器(浙江)有限公司及び杰富意金属容器(江蘇)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

c 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

f PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

開業費については開業時に全額費用処理することとしております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「事業保険満期返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」12,963千円及び「その他」48,153千円は、「事業保険満期返戻金」1,037千円及び「その他」60,079千円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産廃棄損」35,793千円及び「その他」115,834千円は、「たな卸資産売却損」13,054千円及び「その他」138,574千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	402,880千円	440,119千円

2 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	237,584千円	265,122千円

※3 担保資産

短期借入金の担保として供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	386,690千円(帳簿価額)	415,863千円(帳簿価額)
機械装置	565,605千円(帳簿価額)	535,052千円(帳簿価額)
無形固定資産	101,288千円(帳簿価額)	99,093千円(帳簿価額)
計	1,053,583千円(帳簿価額)	1,050,009千円(帳簿価額)

※4 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	15,515,173千円	16,330,682千円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	45,286千円
割引手形	123,000千円
支払手形	153,961千円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	5,575千円	470千円
役員退職慰労引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	26,720千円	35,610千円
退職給付引当金繰入額		
売上原価算入	58,039千円	73,879千円
販売費及び一般管理費算入	28,624千円	38,496千円
役員賞与引当金繰入額		
販売費及び一般管理費算入	24,405千円	35,540千円
災害損失引当金繰入額		
特別損失	99,000千円	25,380千円

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	1,800,434千円	1,727,968千円
従業員給与手当	552,339千円	585,787千円
役員賞与引当金繰入額	24,405千円	35,540千円
退職給付費用	28,624千円	39,036千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,720千円	35,610千円
貸倒引当金繰入額	5,575千円	470千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	118,158千円	131,342千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	118,158千円	131,342千円

※4 水島工場土地の一部を売却した事により、固定資産売却益として161,384千円計上しております。

※5 伊丹市に寄贈した旧伊丹工場道路用地を公共施設負担金として124,599千円計上しております。

※6 (1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

※7 災害による損失の内容

(前連結会計年度)

東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

(当連結会計年度)

東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、25,380千円を特別損失に追加計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△55,410千円
組替調整額	7,020千円
税効果調整前	△48,390千円
税効果額	10,506千円
その他有価証券評価差額金	△37,883千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△7,851千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分法相当額

当期発生額	△766千円
-------	--------

その他の包括利益合計	△46,500千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,261 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,245	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	71,620	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,167	1,876	—	29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,876株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,478	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	143,232	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,229	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,282,525千円	1,743,317千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
その他流動資産(預け金) (注)	25,100千円	—
現金及び現金同等物	1,292,625千円	1,728,317千円

(注) その他流動資産(預け金)のうち随時回収可能なものであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,282,525	1,282,525	—
② 受取手形及び売掛金	10,563,235	10,563,235	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	325,312	325,312	—
④ 支払手形及び買掛金	(6,840,034)	(6,840,034)	—
⑤ 短期借入金	(3,711,366)	(3,711,366)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,743,317	1,743,317	—
② 受取手形及び売掛金	8,369,258	8,369,258	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	279,633	279,633	—
④ 支払手形及び買掛金	(5,944,194)	(5,944,194)	—
⑤ 短期借入金	(3,674,217)	(3,674,217)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	1,278,193	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	10,563,235	—	—	—
③ 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	1,739,613	—	—	—
② 受取手形及び売掛金	8,369,258	—	—	—
③ 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	240,548	151,161	89,386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	84,764	91,861	△7,096
合計	325,312	243,023	82,289

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	174,558	107,211	67,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	105,075	138,523	△33,448
合計	279,633	245,734	33,899

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の子会社については中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,797,216	1,799,998
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	83,595	43,723
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	98,263	61,944
(4) 年金資産(千円)	563,021	564,613
(5) 前払年金費用(千円)	43,078	24,428
(6) 退職給付引当金(千円)	1,429,133	1,365,481

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	81,909	83,494
(2) 利息費用(千円)	33,279	33,068
(3) 期待運用収益(千円)	△10,872	△10,604
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	10,175	15,538
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△29,025	△6,303
(6) 退職給付費用(千円)	85,466	115,193

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ロ 割引率 2.0%
- ハ 期待運用収益率 2.0%
- ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	567,673千円	482,778千円
未払賞与	146,530千円	139,713千円
固定資産減損損失	55,157千円	78,086千円
資産除去債務	66,220千円	59,423千円
繰越欠損金	53,987千円	58,550千円
繰延資産償却超過額	— 千円	42,243千円
役員退職慰労引当金	44,034千円	34,538千円
未払事業税	85,818千円	25,058千円
ゴルフ会員権評価損	26,388千円	22,821千円
災害損失引当金	40,590千円	14,174千円
投資有価証券評価損	46,348千円	4,012千円
その他	80,739千円	86,599千円
繰延税金資産小計	1,213,488千円	1,048,001千円
評価性引当額	△236,114千円	△223,356千円
繰延税金資産合計	977,374千円	824,644千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△321,622千円	△261,647千円
その他有価証券評価差額	△27,660千円	△17,153千円
繰延税金負債合計	△349,282千円	△278,800千円
繰延税金資産の純額	628,092千円	545,843千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	41.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	—	1.9〃
住民税均等割等	—	0.9〃
評価性引当金の増減	—	△2.7〃
税額控除	—	△0.8〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.2〃
持分法投資利益	—	0.7〃
その他	—	0.3〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	44.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%（一部連結子会社は39%）に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産が65,156千円減少、有価証券評価差額金が1,743千円減少し、当期純利益は67,432千円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物における石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2%を採用しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	158,036千円	161,513千円
時の経過による調整額	3,476千円	3,553千円
期末残高	161,513千円	165,066千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県その他の地域において、伊丹工場閉鎖に伴う遊休の土地等を有しております。

平成23年3月期における当該遊休不動産に関する損益は△29,519千円、賃貸不動産に関する損益は9,348千円であります。

平成24年3月期における当該遊休不動産に関する損益は△26,364千円、賃貸不動産に関する損益は2,882千円であります。

また、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,918,986	2,918,986
		期中増減額	—	△156,811
		期末残高	2,918,986	2,762,175
	期末時価		3,567,385	2,833,000
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	395,897	395,897
		期中増減額	—	—
		期末残高	395,897	395,897
	期末時価		212,229	184,191

(注) 1 当期末の時価は、路線価に基づいて自社で算定した金額及び契約により取り決められた売却価額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、水島工場土地の一部の売却であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」の3つを報告セグメントとしております。

「ドラム缶」、「18リットル缶」及び「高圧ガス容器」は、それぞれ製品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,696,494	3,764,308	234,586	30,695,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,069	1,732	—	136,802
計	26,831,564	3,766,041	234,586	30,832,191
セグメント利益又は損失(△)	2,481,228	29,608	△113,170	2,397,667
セグメント資産	25,838,177	2,448,607	342,282	28,629,066
セグメント負債	5,665,730	1,231,337	723	6,897,791
その他の項目				
減価償却費	1,004,767	112,524	161	1,117,453
受取利息	4,354	577	—	4,931
支払利息	72,598	617	—	73,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	919,137	86,112	920	1,006,170

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ドラム缶	18リットル缶	高圧ガス容器	合計
売上高				
外部顧客への売上高	27,008,533	3,808,611	197,561	31,014,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,041	1,636	—	147,678
計	27,154,575	3,810,248	197,561	31,162,385
セグメント利益又は損失(△)	2,361,778	△49,859	△157,821	2,154,097
セグメント資産	23,901,454	2,544,188	349,185	26,794,827
セグメント負債	4,725,097	1,260,049	11,463	5,996,610
その他の項目				
減価償却費	1,074,181	118,482	592	1,193,256
受取利息	5,531	799	—	6,330
支払利息	89,001	796	—	89,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,569,273	95,239	—	1,664,512

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,832,191	31,162,385
セグメント間取引消去	△136,802	△147,678
連結財務諸表の売上高	30,695,389	31,014,707

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,397,667	2,154,097
持分法損益	△7,679	38,005
その他	△1,232	11,351
連結財務諸表の経常利益	2,388,754	2,203,454

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,629,066	26,794,827
全社資産(注)	3,661,649	4,546,500
その他の調整額	△128,547	△107,378
連結財務諸表の資産合計	32,162,168	31,233,949

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,897,791	5,996,610
全社負債(注)	9,125,314	8,392,901
その他の調整額	△57,757	△52,416
連結財務諸表の負債合計	15,965,349	14,337,095

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の短期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,117,453	1,193,256	△21,240	△20,380	1,096,213	1,172,875
受取利息	4,931	6,330	—	—	4,931	6,330
支払利息	73,215	89,797	—	—	73,215	89,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,006,170	1,664,512	△22,830	△4,552	983,339	1,659,960

(注) 減価償却費の調整額は、未実現損益の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
26,277,078	4,418,310	30,695,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,222,637	1,676,415	14,899,052

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,746,020	ドラム缶及び18リットル缶

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
26,313,102	4,701,605	31,014,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
12,858,998	2,292,742	15,151,741

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日新容器株式会社	4,710,387	ドラム缶及び18リットル缶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「ドラム缶」セグメントにおいて、外部に売却する事を予定している平成19年10月に閉鎖いたしました旧伊丹工場土地の一部について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては95,760千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱会社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	5,100,760	買掛金	(2,266,548)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,508,150	買掛金	1,402,801
親会社	J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	5,786,903 856,000	預け金	25,100

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

① J F E 製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 間接 54.2	・原材料を取扱会社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,485,869	買掛金	(525,320)

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.1 間接 0.1	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	4,124,603	買掛金	(1,809,062)
主要株主(会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 11.3	・原材料等仕入取扱商社 ・役員の兼任	原材料仕入	3,655,720	買掛金	1,004,779
親会社	J F E ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	グループガバナンス事業	(被)所有 間接 54.2	・資金の預け・借入取引	資金の預け入れ 資金の借入	6,084,500 1,705,300	短期借入金	11,600

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 ・資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

① J F E 製缶株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の(被)所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 間接 54.2	・原材料を取扱商社を通じて仕入 ・役員の兼任 ・役員の転籍	原材料仕入	1,558,399	買掛金	(693,885)

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ・ J F E スチール株式会社 (非上場)
- ・ 上記持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社の総資産が連結総資産の10%未満のため、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	547.95円	572.28円
1株当たり当期純利益	43.68円	40.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,251,458	1,171,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,251,458	1,171,351
期中平均株式数(千株)	28,648	28,646

(重要な後発事象)

(連結子会社の新設分割について)

当社連結子会社のJFE製缶株式会社(平成24年4月2日付でJ缶管財株式会社に商号変更、以下「J缶管財」という)は、平成24年2月28日の当社取締役会決議を経て、平成24年4月2日付で新たにJFE製缶株式会社(以下「JFE製缶」という)を設立し、J缶管財の営む事業の一部及びこれらに附帯する事業(以下「本件事業」という)をJFE製缶に承継させるとともに、同社の株式を親会社である当社へ配当いたしました。

(1) 新設分割の目的

JFE製缶と太陽製罐株式会社との経営統合に向け、J缶管財を土地・建物保有会社(=J缶管財)と事業会社(=JFE製缶)に分割することといたしました。

(2) 新設分割の法的形式、J缶管財に割り当てられるJFE製缶の株式の数

①新設分割の法的形式

J缶管財を分割会社とし、JFE製缶を承継会社とする分割型新設分割です。

②J缶管財に割り当てられるJFE製缶の株式の数

普通株式756,702株

(3) 分割する事業の概要

①事業内容

1. 容器の製造、加工ならびに販売
2. 容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
3. 容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
4. 前各項に付帯または関連する業務

②承継する資産負債の状況

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,954百万円	流動負債	1,405百万円
固定資産	341百万円	固定負債	37百万円
合計	2,295百万円	合計	1,442百万円

(4) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金、純資産の額、総資産の額

商号 J F E 製缶株式会社
 本店の所在地 兵庫県伊丹市北河原三丁目1番43号
 代表者の氏名 福田 真
 資本金 80百万円
 純資産の額 852百万円
 総資産の額 2,295百万円

(連結子会社の株式移転について)

当社連結子会社であるJ F E 製缶株式会社（以下「J F E 製缶」という）は、平成24年4月13日の当社取締役会決議を経て、日本製罐株式会社の連結子会社である太陽製罐株式会社（以下「太陽製罐」という）と平成24年4月23日に共同株式移転により両社の完全親会社を設立いたしました。

(1) 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

①商号 J F E 製缶株式会社
 ②本店の所在地 兵庫県伊丹市北河原3-1-43
 ③代表者の氏名 取締役社長 福田 真

(2) 当該株式移転において提出会社の子会社の他に株式移転完全子会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額及び事業の内容

①商号 太陽製罐株式会社
 ②本店の所在地 大阪府大阪市大正区三軒家東3-10-33
 ③代表者の氏名 代表取締役 伊藤 正美
 代表取締役 三宅 一樹
 ④資本金の額 113百万円（平成24年3月31日現在）
 ⑤純資産の額 597百万円（平成24年3月31日現在）
 ⑥総資産の額 2,076百万円（平成24年3月31日現在）
 ⑦事業の内容 18リットル缶の製造販売

(3) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

- ①商号 JNMホールディングス株式会社
- ②本店の所在地 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号
- ③代表者の氏名 代表取締役会長 馬場 敬太郎 (現 日本製罐株式会社代表取締役専務)
代表取締役社長 田辺 誠一 (現 JFEコンテナ株式会社常務取締役)
- ④資本金の額 200百万円
- ⑤純資産の額 未定
- ⑥総資産の額 未定
- ⑦事業の内容 1. 次の事業を営むこと及び次の事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。
 - ①容器の製造、加工ならびに販売
 - ②容器製造に関する鋼板および口金、締輪、塗料の仕入れ販売に関する業務
 - ③容器の塗装、組立て、フォークリフトによる運搬の用役サービス業務
 - ④ブリキ、表面処理鋼板製品の製造及び販売2. 前号に付帯関連する一切の業務

(4) 当該株式移転の目的

わが国の18リットル業界は、顧客の生産拠点の海外移転や代替容器（樹脂、紙ほか）への変更等により継続的に需要が減少している中において、現在も30社を超える同業者が熾烈な受注競争を続けており、極めて困難な経営環境が続いています。これに加え、近年は原料・資材等の大幅な価格アップも経営の圧迫要因となっており、このままでは顧客のニーズに対応することのみならず、再生産投資もままならない収益状況に立ち至ることも懸念されます。

このような経営環境認識のもと、JFE製缶と太陽製罐は、両社が永年培ってきた経営資源を集中・再編することを通じ経営基盤を磐石とし競争力の向上を図ること、それにより顧客サービスの一層の向上に努めることが必要であるとの認識で一致したものです。

(5) 当該株式移転の法的形式

平成24年4月23日にJFE製缶及び太陽製罐は共同して株式移転により、持株会社JNMホールディングス株式会社を設立いたしました。

(6) 実施する会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に係る会計基準」における共同支配企業の形成に該当し、その基準に沿った会計処理を予定しております。この結果、JFE製缶は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。また、太陽製罐およびJNMホールディングス株式会社は、新たに持分法適用関連会社となる予定です。

(7) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と日本製罐株式会社および伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との間で、3社がJNMホールディングス株式会社の共同支配企業となる株主間契約書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,711,366	3,414,217	2.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	260,000	0.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,117	5,532	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	960,269	2.55	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,532	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,503,016	4,640,019	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,550	61,550	123,066	474,102

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,908,334	15,697,220	23,407,074	31,014,707
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	849,863	1,355,851	1,840,333	2,119,098
四半期(当期)純利益金額(千円)	509,905	802,807	1,073,704	1,171,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.80	28.02	37.48	40.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.80	10.22	9.45	3.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,325	9,324
受取手形	701,239	435,944
売掛金	※2 7,321,564	※2 5,229,774
商品及び製品	147,023	125,220
仕掛品	94,862	143,818
原材料及び貯蔵品	1,383,631	1,598,886
前払費用	78,255	16,433
繰延税金資産	262,596	154,548
未収入金	※2 516,100	※2 988,682
短期貸付金	※2 636,686	※2 655,879
その他	27,356	1,128
流動資産合計	11,176,643	9,359,641
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	579,971	585,140
構築物（純額）	85,614	132,867
機械及び装置（純額）	1,971,148	2,042,198
車両運搬具（純額）	820	1,640
工具、器具及び備品（純額）	51,184	32,084
土地	9,175,950	9,029,058
建設仮勘定	284,542	4,549
有形固定資産合計	※1 12,149,231	※1 11,827,539
無形固定資産		
ソフトウェア	176,645	85,391
その他	12,951	20,267
無形固定資産合計	189,596	105,659
投資その他の資産		
投資有価証券	315,457	272,573
関係会社株式	1,728,184	1,728,184
関係会社出資金	2,397,500	2,697,022
長期前払費用	13,783	15,277
繰延税金資産	276,445	309,931
保険積立金	66,358	74,236
長期貸付金	11,248	489,488
その他	168,163	150,344
貸倒引当金	△5,330	△4,360
投資その他の資産合計	4,971,811	5,732,699
固定資産合計	17,310,639	17,665,898
資産合計	28,487,282	27,025,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,278,743	※2 4,378,234
短期借入金	3,010,000	2,721,600
未払金	1,013,951	630,521
未払費用	296,253	292,154
未払法人税等	1,064,176	255,284
未払消費税等	8,975	74,545
前受金	19,666	284,893
預り金	13,615	23,743
役員賞与引当金	24,405	27,405
災害損失引当金	99,000	37,302
その他	27,303	27,349
流動負債合計	10,856,089	8,753,033
固定負債		
長期借入金	500,000	590,000
退職給付引当金	1,292,727	1,214,236
役員退職慰労引当金	96,000	81,000
PCB処理引当金	37,059	37,059
資産除去債務	161,513	165,066
固定負債合計	2,087,300	2,087,362
負債合計	12,943,389	10,840,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	458,698	441,216
別途積立金	6,015,000	6,015,000
繰越利益剰余金	1,558,264	2,252,309
利益剰余金合計	8,486,215	9,162,778
自己株式	△5,399	△6,093
株主資本合計	15,495,691	16,171,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,202	13,583
評価・換算差額等合計	48,202	13,583
純資産合計	15,543,893	16,185,142
負債純資産合計	28,487,282	27,025,539

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,155,577	20,142,625
商品売上高	2,102,074	2,072,714
売上高合計	22,257,651	22,215,339
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	111,597	147,023
当期製品製造原価	15,032,366	15,039,018
当期商品仕入高	1,991,210	1,975,047
合計	17,135,174	17,161,089
他勘定振替高	※1 5,656	※1 19,618
商品及び製品期末たな卸高	147,023	125,220
売上原価合計	16,982,494	17,016,250
売上総利益	5,275,156	5,199,088
販売費及び一般管理費	※2, ※4 3,131,464	※2, ※4 3,123,775
営業利益	2,143,692	2,075,312
営業外収益		
受取利息	※3 7,817	※3 7,865
受取配当金	※3 24,803	※3 26,026
固定資産賃貸料	※3 68,640	※3 56,033
その他	63,113	24,897
営業外収益合計	164,374	114,822
営業外費用		
支払利息	22,826	22,553
固定資産賃貸費用	43,893	45,335
固定資産税	27,153	25,048
その他	140,567	50,747
営業外費用合計	234,440	143,683
経常利益	2,073,626	2,046,451
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 161,384
特別利益合計	—	161,384
特別損失		
公共施設負担金	—	※6 126,099
減損損失	—	※7 95,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,036	—
災害による損失	※8 119,478	※8 25,380
過年度消費税等	20,391	—
特別損失合計	297,906	247,240
税引前当期純利益	1,775,720	1,960,595
法人税、住民税及び事業税	1,104,452	769,500
過年度法人税等	101,526	—
法人税等調整額	△447,913	84,821
法人税等合計	758,064	854,321
当期純利益	1,017,655	1,106,273

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,582,806	76.9	11,502,651	76.3
II 労務費		1,318,918	8.7	1,371,196	9.1
III 経費	※1	2,165,607	14.4	2,199,778	14.6
当期総製造費用		15,067,333	100.0	15,073,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,203		94,862	
合計		15,154,536		15,168,488	
期末仕掛品たな卸高		94,862		143,818	
他勘定振替高	※2	27,307		△14,349	
当期製品製造原価		15,032,366		15,039,018	

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	594,660千円	664,669千円
修繕費	410,593千円	373,608千円
外注費	376,857千円	376,499千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
仮払金	27,307	△14,349
計	27,307	△14,349

3 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,365,000	2,365,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,365,000	2,365,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
資本剰余金合計		
当期首残高	4,649,875	4,649,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,649,875	4,649,875
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	454,252	454,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454,252	454,252
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	399,367	458,698
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	207,202	103,547
固定資産圧縮積立金の取崩	△147,870	△121,029
当期変動額合計	59,331	△17,482
当期末残高	458,698	441,216
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	438,642	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△438,642	—
当期変動額合計	△438,642	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	6,015,000	6,015,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,015,000	6,015,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	376,164	1,558,264
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△207,202	△103,547
固定資産圧縮積立金の取崩	147,870	121,029
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	438,642	—
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
当期変動額合計	1,182,100	694,044
当期末残高	1,558,264	2,252,309
利益剰余金合計		
当期首残高	7,683,426	8,486,215
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
当期変動額合計	802,789	676,562
当期末残高	8,486,215	9,162,778
自己株式		
当期首残高	△5,077	△5,399
当期変動額		
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	△322	△694
当期末残高	△5,399	△6,093
株主資本合計		
当期首残高	14,693,224	15,495,691
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
自己株式の取得	△322	△694
当期変動額合計	802,466	675,868
当期末残高	15,495,691	16,171,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,253	48,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	△34,618
当期変動額合計	△3,051	△34,618
当期末残高	48,202	13,583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,253	48,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	△34,618
当期変動額合計	△3,051	△34,618
当期末残高	48,202	13,583
純資産合計		
当期首残高	14,744,477	15,543,893
当期変動額		
剰余金の配当	△214,866	△429,711
当期純利益	1,017,655	1,106,273
自己株式の取得	△322	△694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,051	△34,618
当期変動額合計	799,415	641,249
当期末残高	15,543,893	16,185,142

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた179,411千円は、「長期貸付金」11,248千円及び「その他」168,163千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」で独立掲記していた「為替差損」と「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」57,103千円及び「固定資産廃棄損」34,124千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 （前事業年度）

有形固定資産減価償却累計額は11,251,987千円であります。

（減損損失累計額含む）

（当事業年度）

有形固定資産減価償却累計額は11,949,526千円であります。

（減損損失累計額含む）

※2 関係会社に対する主な資産負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	196,604千円	235,765千円
短期貸付金	634,656千円	653,799千円
未収入金	25,809千円	22,300千円
買掛金	520,981千円	487,626千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
杰富意金属容器（上海）有限公司	94,125千円	杰富意金属容器（上海）有限公司 92,982千円
杰富意金属容器（浙江）有限公司	317,000千円	杰富意金属容器（浙江）有限公司 130,500千円
杰富意金属容器（江蘇）有限公司	—千円	杰富意金属容器（江蘇）有限公司 392,388千円
計	411,125千円	計 615,870千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度61%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	1,275,446千円	1,205,753千円
従業員給与手当	384,214千円	397,000千円
役員報酬	153,396千円	179,337千円
賞与	215,426千円	225,789千円
退職給付費用	25,504千円	35,571千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,000千円	27,590千円
減価償却費	19,133千円	16,267千円
役員賞与引当金繰入額	24,405千円	35,540千円

※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	7,503千円	7,628千円
受取配当金	19,300千円	19,160千円
固定資産賃貸料	63,916千円	48,441千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	115,210千円	123,726千円
当期製造費用	—千円	—千円
計	115,210千円	123,726千円

※5 水島工場土地の一部を売却した事により、固定資産売却益として161,384千円計上しております。

※6 伊丹市に寄贈した旧伊丹工場道路用地を公共施設負担金として126,099千円計上しております。

※7 (1) 減損損失を認識した主な資産

用途・・・売却予定資産

種類・・・土地

場所・・・兵庫県伊丹市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却の意思決定をしたため、減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

土地・・・95,760千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は事業資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しております。

※8 災害による損失の内容

(前事業年度)

東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、119,478千円を特別損失に計上しております。

(当事業年度)

東日本大震災に伴い、主に千葉工場設備の損傷等の被害が発生した事により、25,380千円を特別損失に追加計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,906	1,261	-	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,261 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,167	1,876	-	29,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,876株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,106,710	1,106,710
関連会社株式	621,474	621,474
計	1,728,184	1,728,184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	512,356千円	428,330千円
未払賞与	120,950千円	109,820千円
固定資産減損損失	55,157千円	78,086千円
資産除去債務	66,220千円	59,423千円
繰延資産償却超過額	— 千円	42,243千円
役員退職慰労引当金	39,360千円	30,672千円
未払事業税	83,064千円	22,093千円
災害損失引当金	40,590千円	14,174千円
ゴルフ会員権評価損	9,985千円	8,418千円
投資有価証券評価損	45,136千円	1,823千円
その他	50,409千円	40,425千円
繰延税金資産小計	1,023,229千円	835,513千円
評価性引当額	△139,236千円	△94,887千円
繰延税金資産合計	883,992千円	740,625千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△318,756千円	△260,211千円
その他有価証券評価差額	△26,193千円	△15,934千円
繰延税金負債合計	△344,950千円	△276,146千円
繰延税金資産の純額	539,042千円	464,479千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	41.0%
(調整)		
交際費等の永久差異	—	1.6 "
住民税均等割等	—	0.9 "
評価性引当金の増減	—	△2.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	—	3.1 "
その他	—	△0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号) が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一

時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産が58,241千円減少、有価証券評価差額金が2,213千円減少し、当期純利益は60,454千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物における石綿障害予防規則に伴うアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

除去完了期間を10年と見積もり、割引率は2.2%を採用しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	158,036千円	161,513千円
時の経過による調整額	3,476千円	3,553千円
期末残高	161,513千円	165,066千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542.58円	565.00円
1株当たり当期純利益	35.52円	38.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,017,655	1,106,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,655	1,106,273
期中平均株式数(千株)	28,648	28,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜合成株式会社	229,204	87,327
株式会社三菱ケミカルホールディングス	91,488	40,437
京極運輸商事株式会社	65,900	26,887
ユシロ化学工業株式会社	27,450	24,979
関東電化工業株式会社	80,000	24,480
日油株式会社	34,944	14,082
高圧ガス工業株式会社	24,731	12,538
日本曹達株式会社	33,000	12,507
日本製罐株式会社	100,000	8,700
日本アルコール販売株式会社	150,000	7,500
その他 5銘柄	607,031	13,133
計	1,443,748	272,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,372,060	79,620	2,327	2,449,354	1,864,213	73,941	585,140
構築物	432,157	70,944	10,393	492,708	359,840	23,307	132,867
機械及び装置	10,535,917	651,438	83,150	11,104,204	9,062,005	577,309	2,042,198
車輛運搬具	39,054	3,700	3,526	39,228	37,588	2,847	1,640
工具・器具 及び備品	561,536	6,630	5,965	562,202	530,117	25,623	32,084
土地	9,175,950	7,811	154,703 (95,760)	9,029,058	—	—	9,029,058
建設仮勘定	284,542	540,153	820,146	4,549	—	—	4,549
有形固定資産計	23,401,218	1,360,299	1,080,212	23,681,305	11,853,766	703,029	11,827,539
無形固定資産							
ソフトウェア	543,982	18,410	—	562,392	477,001	109,663	85,391
ソフトウェア仮勘定	—	26,200	18,410	7,790	—	—	7,790
その他	15,586	—	204	15,382	2,905	473	12,477
無形固定資産計	559,569	44,610	18,614	585,565	479,906	110,137	105,659
長期前払費用	61,479	14,963	29,749	46,693	31,415	13,468	15,277

(注) 1 当期増加額の主なものとは以下の通りであります。 千円

(機械装置)	千葉工場	ドラム缶製造設備 (ヘリウムリークテスター)	70,000
	水島工場	ドラム缶製造設備 (ピーダー更新)	36,900
	堺工場	ドラム缶製造設備 (ダブルコルゲートマシン)	62,970
	川崎工場	ドラム缶製造設備 (コンプレッサ更新)	49,193

2 当期減少額の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,330	—	—	970	4,360
役員賞与引当金	24,405	27,405	24,405	—	27,405
災害損失引当金	99,000	22,499	84,196	—	37,302
役員退職慰労引当金	96,000	27,590	42,590	—	81,000
P C B 処理引当金	37,059	—	—	—	37,059

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	658
預金	
当座預金	619
普通預金	8,046
小計	8,665
合計	9,324

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜容器工業株式会社	146,827
天満容器株式会社	79,663
中央産業株式会社	63,519
三陽商工株式会社	59,144
斎藤ドラム缶工業株式会社	21,679
その他	65,110
合計	435,944

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	—
" 5月	1,888
" 6月	20,419
" 7月	249,623
" 8月	161,588
" 9月 以降	2,423
合計	435,944

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	2,179,785
住化バイエルウレタン株式会社	313,846
株式会社サンライズ	269,621
横浜容器工業株式会社	183,028
JFEドラムサービス株式会社	170,685
その他	2,112,807
合計	5,229,774

b 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)}$	$\frac{(a)+(d)}{(b)}$
7,321,564	23,325,961	25,417,750	5,229,774	82.9	98.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	120,985
高圧ガス容器	4,235
小計	125,220
商品	—
合計	125,220

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	87,567
高圧ガス容器	56,250
合計	143,818

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	1,171,620
小計	1,171,620
補助材料	
口金付属品	32,236
塗料	26,258
その他	19,528
小計	78,023
貯蔵品	
高圧ガス容器関係類	197,434
消耗品類	147,862
その他	3,945
小計	349,242
合計	1,598,886

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 製缶株式会社	945,395
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペール	611,474
MP 製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

(h) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杰富意金属容器(上海)有限公司	874,627
杰富意金属容器(浙江)有限公司	1,116,051
杰富意金属容器(江蘇)有限公司	706,343
合計	2,697,022

(i) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事株式会社	1,257,601
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,004,779
J F E 協和容器株式会社	484,664
興亜産業株式会社	305,719
エノモト工業株式会社	261,900
その他	1,063,568
合計	4,378,234

(j) 短期借入金（1年内返済長期借入金含む）

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社西日本シティ銀行	600,000
株式会社みずほコーポレート銀行	550,000
農林中央金庫	400,000
J F E 協和容器株式会社	200,000
株式会社日本政策投資銀行	160,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
J F E ホールディングス株式会社	11,600
合計	2,721,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 JFEスチール株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第50期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第50期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	事業年度 (第51期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第51期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第51期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第7号の2(新設分割の決 定)の規定に基づく臨時報告書		平成24年2月28日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第14号の3(連結子会社 の株式移転の決定)の規定に基づく臨時 報告書		平成24年4月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JFEコンテナ株式会社平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JFEコンテナ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。